

事務事業名	職員研修事業			事業コード	02010115101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	吉村未佳子		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	研修		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市職員研修規程					
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画					
事業の概要	社会情勢の急激な変化や多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的で効果的な研修を実施し、職員一人ひとりの能力向上と自己研鑽を支援します。						
	職員の資質向上と人材育成のため、県自治研修所や市町村職員中央研修所等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させます。また市が直面する様々な行政課題を解決するためのグループでの研修や個人の自主研修を支援するため、旅費を支給するなど各種研修の充実を図ります。また、多様化する問題に対応するため、複数の部署が連携して行う先進地事例等の視察研修を支援します。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 100千円 ○旅費（研修旅費） 1,759千円 ○委託料（研修委託料） 495千円 <li style="padding-left: 20px;">「人事評価研修」「女性リーダー研修」 ○使用料及び賃借料（高速道路等使用料） 4千円 ○負担金、補助及び交付金（研修所負担金等） 2,652千円 						

すぐにできる改善提案	今後も課題に即応する研修の実施に努めます。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	指導力・目標管理能力を高めると共に、特に女性が抱えやすい不安や課題について共有し、インベーションや職場風土の改善を図るため、女性リーダー研修を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	外部研修においては消費税の影響も出てきますが、ベテラン職員が講師を務めるなど工夫しながら実施します。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	自治大学校税務会計特別コース修了者が講師となり、希望職員に対して税の基礎研修を実施しました。自治研修所でのアサーティブコミュニケーション研修に9名参加しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	494千円	720千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	6千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,529千円	5,168千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	5,023千円	5,894千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.80人	5,622千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80人	5,622千円	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円
総事業費			10,645千円		10,515千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	25千円	25千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	10,620千円	10,490千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,645千円	10,515千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自治研修所、アカデミー研修、自治大学校などの専門研修と先進地視察などを組み合わせて実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のコストで専門研修と先進地視察などを効率的に実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で効果的な事業実施に努めます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 --年度				

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	2	200	1	100	2
活動	自主研究参加者数	人	目標値	10	達成率	10	達成率	
			実績値	20	200	11	110	21
活動	庁内研修開催数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	7	350	4	200	3
活動	庁内研修参加者数	人	目標値	800	達成率	160	達成率	
			実績値	927	115.88	883	551.88	1031
活動	庁外研修受講者数(自治大学校・アカデミー)	人	目標値	10	達成率	10	達成率	
			実績値	13	130	8	80	9
			目標値		達成率		達成率	
			実績値				達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	職員福利厚生事業			事業コード	02010120101		
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	吉村未佳子		
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、労働基準法、福井県史町村職員共済組合法					
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例、坂井市技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則、坂井市職員安全衛生管理規則、坂井市職員互助会設置条例、坂井市臨時職員取扱要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	職員とその家族を対象とした相互救済事業を行い、職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全及び健康の確保・増進を図り、健全な職場環境を構築することにより職務能率を向上させます。						
	職員の健康状態を把握し生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施します。 メンタルヘルス不調に対する理解を深めるため、全管理職を対象としたメンタルヘルス講座を開催すると共にグループ研修や心理カウンセリング事業を実施します。 ○報償費（講師謝礼） 50千円 ○需用費（新規採用職員被服購入費） 397千円 ○委託料（職員健康診断・がん検診委託料、心理カウンセリング委託料） 10,114千円						

すぐにできる改善提案	長期休職していた職員の復帰について、その再発防止を図るため復職後直ちにフルタイム勤務とせずに、試し出勤を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	メンタルヘルス不調者のサポートとして、休職中には本人及び職員の家族との面談を行い、復職に際しては職場復帰プログラムについて所属に説明の上、プログラムを実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	健全で明るい職場づくりを目指した各種事業の理解と実践を促す提案、研修を実施してまいります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	身体やメンタル面での相談者として専門職員の配置を検討するなど、ストレス状況の改善や働きやすい職場の環境づくりを図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	10,113 千円	9,408 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	396 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	50 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	10,559 千円	9,408 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.50 人	10,542 千円	1.75 人	12,441 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.50 人	10,542 千円	1.75 人	12,441 千円	人	千円	人	千円
総事業費			21,101 千円	21,849 千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	2,509 千円	2,587 千円	千円	千円				
	一般財源	18,592 千円	19,262 千円	千円	千円					
財源合計		21,101 千円	21,849 千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	労働安全衛生法改正に伴うストレスチェックの実施にあたり、関係医療機関の選定や市の体制を整える必要があります。（期限：平成27年12月まで）			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	労働安全衛生法改正に伴いストレスチェックの実施やその後の特定指導のため、委託料の増加などが予想されます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	ストレスチェック並びに健康診断の結果により、その後の特定指導が必要であるため、専門的な知見を持つ職員の配置が必要となります。			
すぐにできる改善提案	ストレスチェックの実施とその後の特定指導のため、専門的な知見を持つ職員を任用する必要があります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	健康診断や人間ドックによる疾病の早期発見と働き易い職場環境づくりに継続的に取り組みます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	健康診断により発見された疾病数	人	目標値	0 達成率	0 達成率	0 達成率	達成率
成果			実績値	66	61	0	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
活動	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標値	100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
			実績値	93.5 93.5	93.7 93.7	90.4 90.4	91.6
活動	人間ドック受診者数（1日・2日ドック・脳ドック）	人	目標値	187 達成率	207 達成率	255 達成率	212 達成率
			実績値	178 95.19	197 95.17	248 97.25	259 122.17
活動	健康診断受診率（正職員）	%	目標値	100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
			実績値	98.5 98.5	96.0 96	95.9 95.9	94.1 94.1
活動	年次有給休暇取得日数（年間 1人当たり）	日	目標値	8.5 達成率	8.5 達成率	8.5 達成率	8.1 達成率
			実績値	6.7 78.82	7.8 91.76	8.1 95.29	7.9 97.53